

## 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 31日

（報告先）  
横浜市長

住所 東京都港区高輪2-20-20

氏名 京浜急行電鉄株式会社  
取締役社長 原田 一之

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

### 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	京浜急行電鉄株式会社 取締役社長 原田 一之					
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都港区高輪2-20-20					
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業				
	中分類	4 2 鉄道業				
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）				
	原油換算エネルギー使用量	4,060	k l	自動車の台数		台

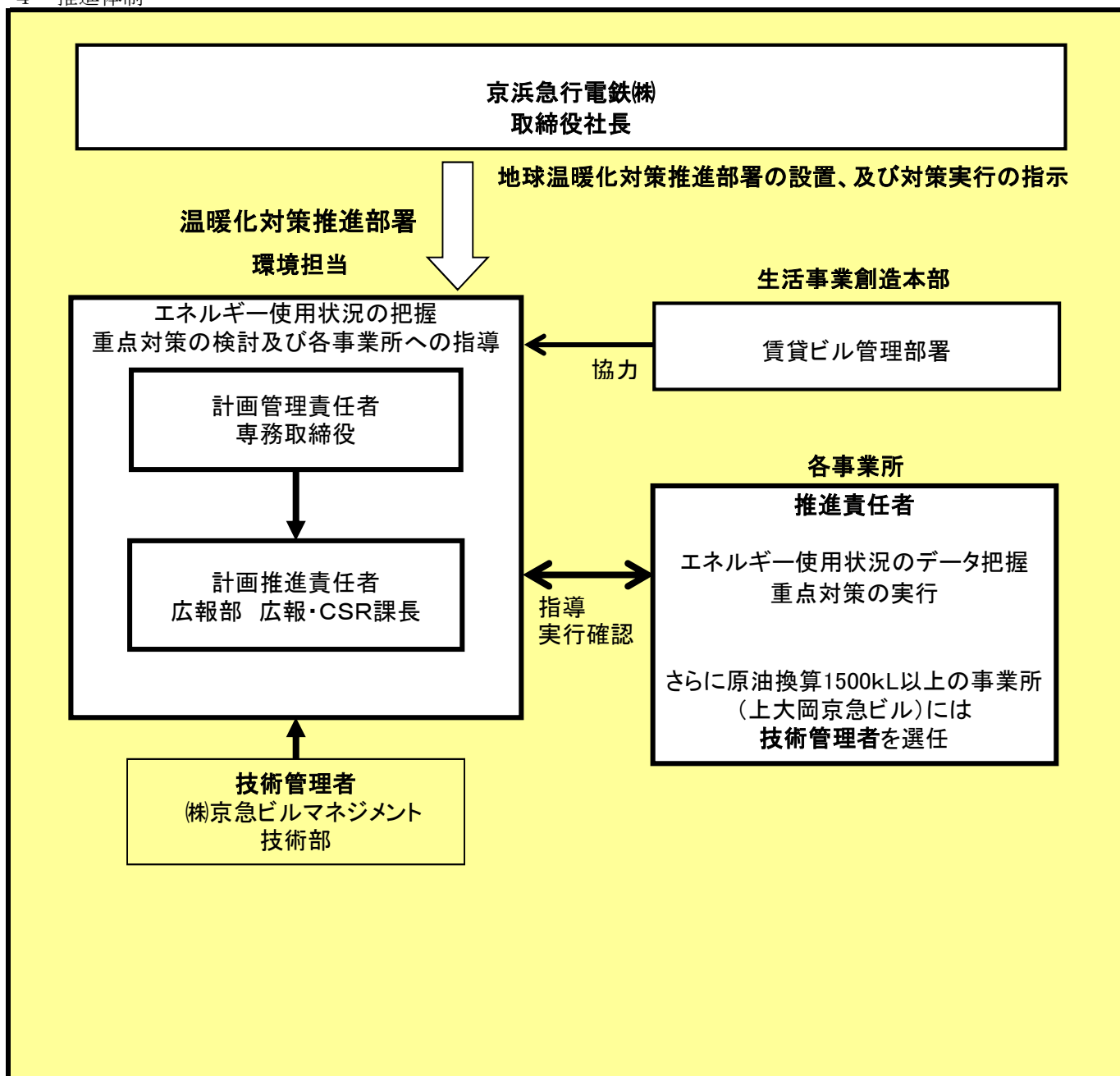
### 2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ~	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

### 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>・当社の地球温暖化対策への基本コンセプトは、「地域環境の保全、環境負荷の低減」とし、事業活動や社会貢献活動を通じて地域環境の保全と環境負荷の低減に努め、持続的発展が可能となる魅力ある沿線価値の創造に取り組んでいる。これまで通り積極的な省エネ活動を推進し、事業者全体としてCO2排出量の削減に向け努力していく。横浜市の計画書制度への対応として第三計画期間（平成28年～平成30年の3年間）においては、市内の事業所から排出される二酸化炭素排出量の0.8%削減を目標とし、設備改修を進めながら対策に取り組んでいく。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備</p> <p>・LED照明の導入：京急上大岡ビル基本照明LED化、シティ能見台販売センター基本照明LED化</p> <p>・高効率空調機：京急上大岡ビル高効率空調機への更新、他事業所においても故障発生時等に随時高効率機器へ更新</p> <p>②上記①の設備を選択した理由：エネルギーの使用が大きい為</p> <p>③設備更新スケジュール：平成28年～平成30年</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	<a href="http://www.keikyu.co.jp/company/csr/environment.html">http://www.keikyu.co.jp/company/csr/environment.html</a>
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	6,535	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	45.22	t-CO <sub>2</sub> / 千m <sup>2</sup>
	調整後	6,326	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	44.86	t-CO <sub>2</sub> / 千m <sup>2</sup>
目標年度 (2018年度)	目標排出量	6,483	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.8 %	削減率	0.8 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>基準年度（平成27年度）に改築中であったみうら湯の基準排出量と原単位算定の取り扱いが誤っていたため、変更する。          これまで通り積極的な省エネ活動を推進し、横浜市の計画書制度の対応として第三計画期間（平成28年-平成30年の3年間）においては、市内の事業所から排出される二酸化炭素原単位を0.8%削減するという目標を設定し対策に取り組んでいく。</p>							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	6,339	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	排出原単位	43.86	t-CO <sub>2</sub> / 千m <sup>2</sup>
	調整後	6,314	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.2 %		削減率	3.0 %
目標等の達成状況及び説明	<p>みうら湯が平成28年5月から営業再開し、温室効果ガス排出量は1,006t-CO<sub>2</sub>となった。平成30年度の目標排出量設定に際し、みうら湯基準排出量（想定）を1,064t-CO<sub>2</sub>としており、第一年度の稼働期間（11か月）を考慮すると、若干高めの排出量となっているため、第二年度以降も引き続き省エネを促進する。また一方で、みうら湯以外の排出量は5,333t-CO<sub>2</sub>となり、継続的かつ積極的な省エネ活動の成果により、みうら湯以外の排出量は平成30年の目標排出量を下回っているおり、トータルでは十分な削減率となった。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	6,137	t-CO <sub>2</sub>	削減率	6.1 %	排出原単位	42.46	t-CO <sub>2</sub> / 千m <sup>2</sup>
	調整後	6,090	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.7 %		削減率	6.1 %
目標等の達成状況及び説明	<p>八景第2ビルが耐震工事に伴う入居者の退去により前年度比15%減のため削減に大きく寄与した。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	6,092	t-CO <sub>2</sub>	削減率	6.8 %	排出原単位	42.15	t-CO <sub>2</sub> / 千m <sup>2</sup>
	調整後	6,026	t-CO <sub>2</sub>	削減率	4.7 %		削減率	6.8 %
目標等の達成状況及び説明	<p>エネルギーの使用量そのものは、LED化が功を奏して削減することができた。これにより基準年の温室効果ガス排出係数では一定の削減効果を示すことができた。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>平成28年～30年度に実施の計画をした下記の主要なエネルギー使用設備が更新できたことにより、エネルギー使用量及び排出原単位を低減することができた。          ①LED照明の導入：京急上大岡ビル基本照明LED化          ②シティ能見台販売センター基本照明LED化          ③高効率空調機：京急上大岡ビル高効率空調機への更新          一方で計画した「みうらの湯」リニューアルオープンが実施されエネルギー使用量は増加したが、目標とする6483t-CO<sub>2</sub>を排出量が下回ったのは、上記の省エネ効果によるものである。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上	0	0	0	0				
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	3,361	1	3,385	1	3,257	1	3,296
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,064	1	1,006				
500k l 未満	18	2,110	18	1,948	19	2,880	19	2,796
合計	20	6,535	20	6,339	20	6,137	20	6,092

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	20/20	—	年度		実施済	20/20	—	年度		実施済	20/20	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	7/7	—	年度		実施済	7/7	—	年度		実施済	7/7	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	1/12	—	2018年度	整備中	実施中	1/12	—	2018年度	整備中	実施中	2/12	—	2019年度	整備中	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	1/12	—	2018年度	整備中	実施中	1/12	—	2018年度	整備中	実施中	1/12	—	2019年度	整備中	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	蒸気搬送、圧縮空気設備無	非該当	/	—	年度	蒸気搬送、圧縮空気設備無	非該当	/	—	年度	蒸気搬送、圧縮空気設備無	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/2	—	2018年度	需要率、負荷率の確認	実施中	0/1	—	2018年度	需要率、負荷率の確認	実施中	0/1	—	2019年度	需要率、負荷率の確認	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	7/7	—	年度		実施済	7/7	—	年度		実施済	7/7	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	4/12	—	2018年度	上大岡ビル、みうら湯、新町第1、第2	実施中	4/12	—	2018年度	上大岡ビル、みうら湯、新町第1、第2	実施中	4/12	—	2019年度	上大岡ビル、みうら湯、新町第1、第2	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	7/7	—	年度		実施済	7/7	—	年度		実施済	7/7	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類)冷凍機 0/10	—	2018年度	個別COP把握できるようBEMS改良工事計画(予算化)	実施中	(設備の種類)冷凍機 0/10	—	2018年度	個別COP把握できるようBEMS改良工事計画(予算化)	実施中	(設備の種類)冷凍機 0/10	—	2019年度	個別COP把握できるようBEMS改良工事計画(予算化)	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)冷凍機 10/10	—	年度		実施済	(設備の種類)冷凍機 10/10	—	年度		実施済	(設備の種類)冷凍機 10/10	—	年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		5.98 %		6,092		721.4		357.1		364					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 (t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	送風機の高効率化 インバータ制御による消費電力の削減	京急上大岡ビル	2014	送風機インバータ導入無し	昼間買電	995,356	kWh	509.6	送風機インバータ導入	昼間買電	609,158	kWh	311.9	197.7	5,000 千円
2	LED照明の導入	京急上大岡ビル	2016	水銀灯150Wを利用 年間350日、10時間点灯	昼間買電	413,700	kWh	211.8	LED照明 32W 年間350日、10時間点灯	昼間買電	88,256	kWh	45.2	166.6	50,000 千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LEDの導入	2016年度	水銀灯150Wの代替としてLED照明32W	C02排出量45.2t-C02
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	66 t-C02	東京電力エナジーパートナー、エネット
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<p>二酸化炭素の排出量が少ない、鉄道・バスなどの公共交通機関の利用促進に向けた取り組みを行なうことで、環境負荷を低減する”モーダルシフト”を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・駅の構内を利用しやすく改善する。</li> <li>・バリアフリー対応のバス車両の増備</li> <li>・ファミリー割引の提供</li> </ul>
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道事業ではバリアフリーによる鉄道利用を推進。</li> <li>・バス事業ではエコドライブの推進、洗車後の水の再利用、バリアフリーや割引運賃によるバス利用を推進。</li> <li>・その他、大規模建物へのBEMSの導入、節電対策推進、「横浜3R夢パートナー」への登録、レジ袋削減、食品廃棄物リサイクル、缶やペットボトルの減容処理による効果的なゴミ収集、環境支援活動(植林)を実施</li> </ul>
第一年度実績	<p>節電対策推進教育、「横浜3R夢パートナー」への登録、レジ袋削減、食品廃棄物リサイクル、缶やペットボトルの減容処理による効果的なゴミ収集、環境支援活動(植林)を継続的に実施中。</p>
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・節電対策推進教育、「横浜3R夢パートナー」への登録、レジ袋削減、食品廃棄物リサイクル、缶やペットボトルの減容処理による効果的なゴミ収集、環境支援活動(植林)を継続的に実施中。</li> <li>・ハマウイングへのグリーン電力協賛による取得。</li> </ul>
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・節電対策推進教育、「横浜3R夢パートナー」への登録、レジ袋削減、食品廃棄物リサイクル、缶やペットボトルの減容処理による効果的なゴミ収集、環境支援活動(植林)を継続的に実施中。</li> <li>・「ハマウイング」で発電されたグリーン電力を、店舗や印刷物作成時の電力として利用。</li> </ul>

14 実施状況等に対する自己評価

<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画に掲げた節電対策推進教育、「横浜3R夢パートナー」への登録、レジ袋削減、食品廃棄物リサイクル、缶やペットボトルの減容処理による効果的なゴミ収集、環境支援活動(植林)は、継続してに実施できた。</li> <li>・更に「ハマウイング」で発電されたグリーン電力を、店舗や印刷物作成時の電力として利用。2017年7月、10年にわたり、横浜市風力発電事業のY-グリーンパートナーとして、再生可能エネルギーの普及啓発に貢献したことが評価され、市から感謝状が贈呈された事を機に、「ハマウイング」で発電されたグリーン電力を、店舗や印刷物作成時の電力として利用し貢献できた。</li> </ul>
--

## 地球温暖化対策実施状況報告書

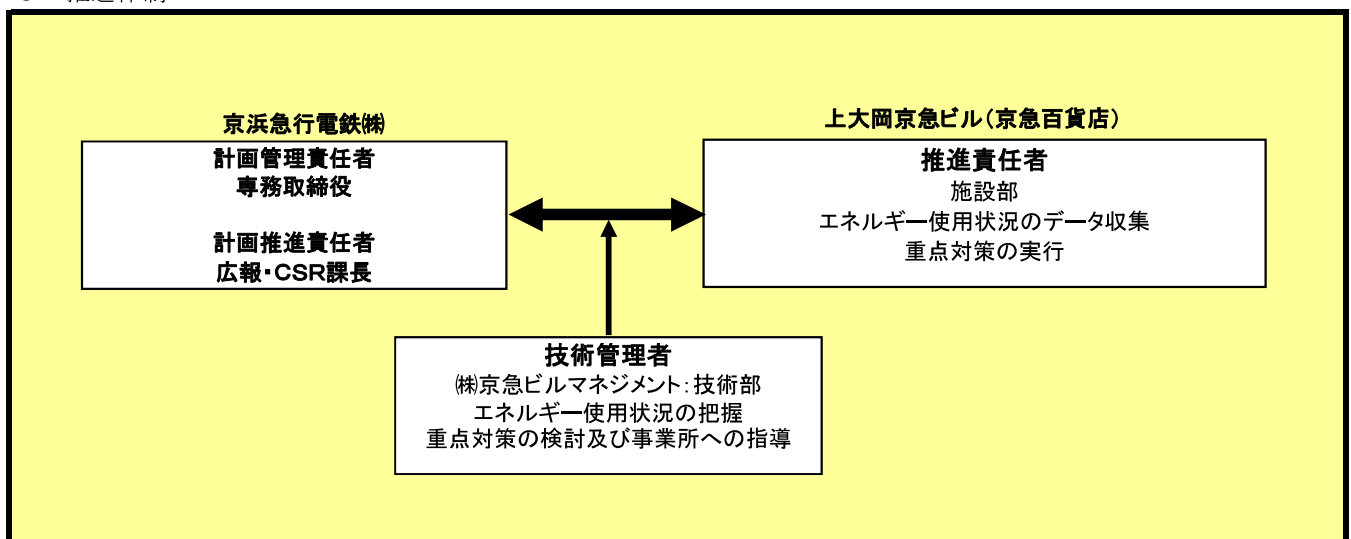
### 1 事業所等の概要

事業所等の名称	上大岡ビル（京急百貨店）				
事業所等の所在地	横浜市港南区上大岡西1-6-1				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	106,737	m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	2,343 k l
	事業所等の区分	商業施設		所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	一部有り		使用形態	使用無

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

横浜市内における全ての事業所から排出される温室効果ガスの総量に対し、「上大岡京急ビル」が約60%を占めており、排出抑制対策の重要度が高いビルである。当ビルでは、LED照明の導入や運用改善により温室効果ガスの削減を図る。

### 3 推進体制





細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (2015年度)	基準排出量	3,361	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
目標年度 (2018年度)	目標排出量	3,359	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.1	%	目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /
							削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	バックヤードの節電を含めた設備の運用改善等により温室効果ガスの削減効果を見込んだものである。							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	3,385	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲0.7	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /
							削減率	%
目標等の達成状況及び説明	基準年度となる平成27年度は、運用改善による大幅な排出量削減を試行し、10%に迫る削減量を実現した。しかし、一方で更なる運用改善/最適化には、運用改善策の安定性や快適性の担保等の課題が残されており、第一年度である平成28年度は、課題解決に向け様々な試行錯誤を繰り返した。その結果、僅か（前年度比1%以下）ではあるが排出量増加となり、今後も目標排出量の実現に向け、継続的に運用最適化に努める。							
第二年度 (2017年度)	排出量	3,257	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.1	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /
							削減率	%
目標等の達成状況及び説明	冷水温度を9℃から10℃に上げることによりエネルギー使用量を削減することができたため、3.1%排出量を削減することができた。							
第三年度 (2018年度)	排出量	3,296	t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.9	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /
							削減率	%
目標等の達成状況及び説明	これまで継続して実施してきた運用改善の積み上げは、猛暑により冷房負荷増大の前で帳消しになったが、尚この環境下において0.1%削減の目標に対して1.9%の削減率で終えることができた。これはLED化を推し進めてきた効果で、発熱の抑制が寄与したものである。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	設備面では①LED照明への更新と②高効率空調機への更新により達成できた。また運用面では中間期における冷温水温度の変更が効果を発揮しエネルギー使用量緒低減に寄与した。これによりCO2排出量を低減することができた。							